局

会派名称	支出伝票番号
共産党	100 － 225

政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費
支出年月日	令和 8 年 2 月 6 日
支出額	233,926 円

使途及び内容

広報紙等の発送に係る経費

按分による支出の場合の記載事項

・全体の経費 （ 233,926 円）．．． A

・按分の率（ 100 %）．．．．．． B

A × B ＝

政務活動費の支出額 233,926 円

≪領収書等証拠書類の添付

ご利用控え [redacted]

○ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。
○銀行からカードの暗号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	113	0128	08-02-06

銀行番号 店番 [redacted] 取扱店店番

紙幣枚数				硬貨枚数					
万円	五千円	二千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円

	手数料（消費税等を含む）	金額
15:25	¥550円	¥233,376円

おつり	残高
円	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊円

お振込先・お振替先明細・ご案内

手数料のうち振込手数料 ¥550
000029

[redacted]

ﾌﾞｯｹﾝｺｳﾘｺｳｾﾝﾀｰ（ｶ） 様

ﾆﾎﾝｷｮｳｻﾝﾄｳｶﾅｶﾞﾜｹﾝｷﾞｶｲ
ｷﾞｲﾝﾀﾞﾝ 様
電話番号 045-210-7882

裏面を必ずご覧下さい

備考欄

県議会報告新聞折り込み料金
手数料含む

請 求 書

発行番号：No.016751

日本共産党神奈川県議会議員団　御中

令和8年2月5日

下記の通り御請求申し上げます

物件交流センター株式会社
埼玉県さいたま市緑区東浦和8-3-3
TEL:048-873-1822 FAX:048-873-7288
登録番号：T2030001007279

御請求金額　**¥233,376**

ご入金先：[redacted]

承認


項目	摘要	数量	単価	金額
1	Ｄ４ｻｲｽﾞ：非重量紙ﾁﾗｼ(ｺｰﾄ紙109kg以下の用紙)			
	神奈川県内への新聞折込料金			
	折込先：神奈川県横須賀市			
	折込日：令和８年２月１９日(木)			
	●新聞折込手配料	54400	3.52	191,488
	●配送+手続き手数料	54400	0.38	20,672
	税別合計金額			212,160
	消費税額（10%）			21,216
	税込合計金額			233,376
	チラシ最終納期：令和8年2月16日(月)PM3:00まで			
	お振込期限：令和8年2月13日(金)PM3:00まで			

備考：※お振込の場合、振込手数料はお客様のご負担となります。
お振込先：[redacted]
ﾌｯｹﾝｺｳﾘｭｳｾﾝﾀｰ(株)
※日曜祝日は上記日程にカウントされません。予めご了承下さい。

小計	
消費税率	10%
消費税	
合計	¥233,376

11
2026.1・2月号
日本共産党神奈川県議団
あなたへ。議会情報をお届けします。

LETTER JCP-KANAGAWA

自然守り 地域潤す

再エネ政策へ転換を

今回は2024年度決算認定議案を含む81議案が審査され、共産党は18議案に反対。その内、中井やまゆり園の地方独立行政法人（県立福祉機構）化につながる議案は継続審査となり、県立福祉機構の中期目標には3点も付帯意見が付きました。県立障害者支援施設の独法化には問題があることの表れです。非核三原則の堅持を国に求める意見書が全会一致で可決されたのは、大きな前進です。また、共産党は今回６分野にわたる質問趣意書を提出しました。

自然環境と調和した再生エネルギーの促進を

全国でメガソーラー等の設置による自然破壊が取り上げられ、県内でも横須賀市田浦などで同様の問題があります。

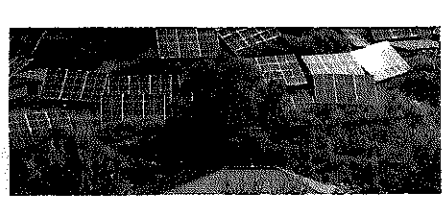
環境省は地球温暖化対策推進法を改正



県もシュタットベルケの考えに学べ

ドイツで進められている「シュタットベルケ」。公共が利益の出やすい再生可能エネルギー事業等に出資し、そこで得た利益を公共交通など不採算だけれど住民生活に欠かせない公共サービスに充て、地域課題の解決を図る取り組みです。岩手県宮古市は、この考え方を取り入れ、再生可能エネルギー促進のための基金を設置し、発電事業者と小売り電気事業者へ出資した配当金等で住宅用太陽光発電や蓄電池の導入、電気自動車の購入などに活用。また、2024

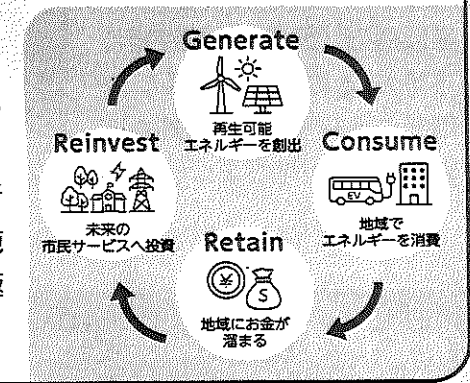
の問題があります。



環境省は地球温暖化対策推進法を改正し、地域の合意形成を図りつつ、環境に適正に配慮した再生可能エネルギー事業の導入を拡大するために市町村が事業者に対して計画を認定する制度を創設しています。同時に国と県でこの事業の対象外とする地域も設定しており、質問では土砂災害警戒区域や里地里山保全等地域なども対象外とするよう求めました。

また計画策定が県内3市町に留まっており、市町村の計画策定やソーラーシェアリングへの支援を求めました。

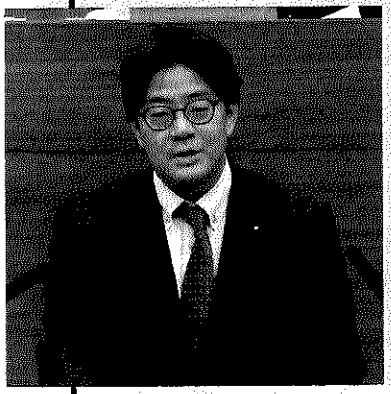
能エネルギー促進のための基金を設置し、発電事業者と小売り電気事業者へ出資した配当金等で住宅用太陽光発電や蓄電池の導入、電気自動車の購入などに活用。また、2024年度には国のモデル事業として地産地消による電気バス運行事業を進めています。神奈川県としてもこのような取り組みを進めるよう求めました。



回答は、民間事業者を圧迫するため、実施の考えはないとの積極性に欠けるものでした。

反対討論

県民の負担増にNO!



県立障害者支援施設である中井やまゆり園の独法化に関連する議案に対して「公的責任の後退」につながるものと反対しました。千人超の入所待機者がいるにもかかわらず定員削減を進めようとする姿勢は、当事者目線の欠落と言わざるを得ません。

また、近年県税収入の増収が続く中で、水源環境保全税の延長や公共施設利用料の倍増を強行し、県民負担を増やす一方で、知事や議員のボーナスを引き上げる県や議会の姿勢は「県民の理解を得られない」と反対しました。トマホーク配備撤回や教員未配置の解消、私学助成の拡充といった県民の切実な請願については、共産党以外の議員が不採択とするなか、採択すべきだと強く主張しました。



2024年度 決算を審査

一般会計決算については、小児医療費助成の拡充や防災対策を評価する一方、知事の政治姿勢と県立高校統廃合や不要不急の大型開発等の事業内容を厳しく指摘し、反対しました。

県営水道決算について、水道料金値上げに反対し、困窮世帯への減免制度がないことや、民間移譲につながる包括民間委託の推進を批判しました。

主に取り上げた課題

会計年度任用職員

3年目に公募試験が課され、雇い止めの不安を招く現行制度の廃止と、正規職員の増員を求めました。

農業振興

農業指導員の確保や、災害時等の減収対策である「収入保険」の保険料への県独自の支援を要望。

地域活動支援センター(障がい者の日中活動の場)

運営費の市町村格差を是正する県の支援を求めたところ、さらなる詳細な実態調査を行うことが答弁されました。

死体検案料(医師による死因究明等の費用)

検案料の高額な遺族負担が問題です。公的責任による負担軽減を求め、検討されるとの答弁を得ました。



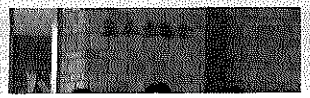
前進! 補聴器購入補助制度 検討へ!

加齢性難聴者への補聴器購入費補助制度については、党県議団は本会議だけでも4度に渡って追求。このたび、他会派の質問に対し知事から「県外県内の補聴器購入補助制度を参考にしながら仕組みづくりを検討していく」との答弁がありました。県民の声が動かしてきたと感じています。

視察 熊本・鹿児島に視察、県政に活かします

熊本

台湾半導体企業のTSMC誘致に国は1.2兆円、熊本県は50億円を助成。経済効果は11兆円とされる一方、深刻な生活道路の渋滞や地下水のPFAS汚染懸念といった課題を確認しました。県は対策を急いでいるものの、住民の不安を払しょくできていません。



熊本地震で被災した南阿蘇

鹿児島

富士山が噴火すると横浜・川崎でも10cm前後の降灰があると言われています。そこで鹿児島県の桜島の噴火降灰対策を視察しました。

桜島の降灰は頻繁におこるため、住民は常に天気予報で風向き



日本共産党 神奈川県議団

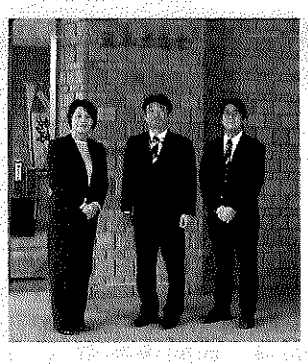
会派 県議会報

〒231-8588 横浜市中区日本大通1新庁舎共産党控室
TEL 045-210-7882
FAX 045-210-8932
jcp.kanakengidan@gmail.com

神奈川県議団HP

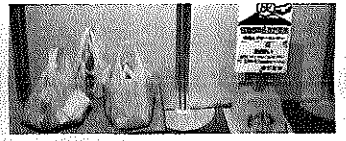
いった課題を確認しました。県は対策を急いでいるものの、住民の不安を払しょくできていません。

熊本地震で被災した南阿蘇鉄道復興の取り組みも視察。県職員の「鉄道は地域存続に不可欠」との強い使命感の下、地元の足を守る持続可能な運営のあり方を学びました。

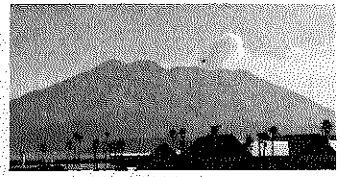


ます。そこで鹿児島県の桜島の噴火降灰対策を視察しました。

桜島の降灰は頻繁におこるため、住民は常に天気予報で風向きを確認していること、灰が積もると雪以上に滑るため事故の危険が増すこと、灰を除去するための車等の整備などについて認識を深めました。



▲無料で配られる灰の集積袋（克灰袋）



議会中継はこちら

困った時はいつでもご連絡ください



井坂 しんや（団長）
046-849-1951



大山 奈々子
045-543-4138



木佐木 ただまさ
045-504-5121

県議会はあなたの思いを受け止めていますか？

		件　名	審査結果	共産	自民	立民	未来	公明	維新	県政	わ町	港南	創和	清進
請願	31号	OTC類似薬の保険適用除外や追加負担を行わないよう国に意見書の提出を求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	32号	私たちは、海上自衛隊へのトマホーク配備を望みません配備撤回について国へ意見書の提出を求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	34号	教育費の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願（53216署名）	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情	81号	介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善に関する意見書提出を求める陳情	不了承	／	×	×	×	×	×	／	／	／	／	／
	83号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不了承	○	×	×	×	×	／	×	／	×	／	／
	91号	今日の物価高騰を鑑み、中小企業・個人事業主の経営支援として、消費税率を5％以下に引き下げることを国に求める意見書提出の陳情	不了承	／	×	×	×	×	×	／	／	／	／	／
意見書		唯一の戦争被爆国として非核三原則の法制化を求める意見書（案）	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		唯一の戦争被爆国として国是である非核三原則の尊重と堅持を求める意見書（案）　※（上記案への対案）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

〔○〕採択・了承・可決　〔×〕不採択・不了承・否決　〔△〕継続審査　〔／〕審査する委員会に所属無し



非核三原則の尊重と堅持を求める意見書が全会一致で可決

共産党は「唯一の戦争被爆国として非核三原則の法制化を求める意見書（案）」を提出。この意見書案は否決されましたが、その対案として他党から「唯一の戦争被爆国として国是である非核三原則の尊重と堅持を求める意見書（案）」が出され、共産党も賛成して全会一致で可決。

高市首相が非核三原則を変えようとする中、神奈川県議会の総意として非核三原則の堅持を国に求めた意義は大きく、共産党の提案が契機となりました。（審査結果全体は党県議団HP参照）